

本資料は2016年7月12日にニューヨーク
で発表されたメディア・リリースの翻訳版で

クレディ・スイス 2016年 年央ヘッジファンド投資家動向調査結果を発表

ニューヨーク、2016年7月12日—クレディ・スイスは、2016年 年央ヘッジファンド投資家動向調査結果を発表いたしました。今回の調査は今年1月に発表したクレディ・スイス年次ヘッジファンド投資家動向の結果に追随するもので、機関投資家の今年上半期の投資動向、および下半期にかけての戦略別選好と資産配分計画について調査分析を実施しました。本調査には計200以上の機関投資家にご参加いただき、ご回答いただいた投資家のヘッジファンド投資額は総計7000億米ドル（72.8兆円、1ドル＝104円換算、以下同様）に上ります。

クレディ・スイス 年央ヘッジファンド投資家動向調査結果の主要な点は以下の通りです。

1. 2016年前半、大多数の機関投資家がヘッジファンドを解約しているにも関わらず、そのほとんどが今後もヘッジファンド投資が彼らのポートフォリオにおいて重要な位置づけにあるという認識を維持しています。実際、回答者の89%が今年後半にヘッジファンドへの追加投資を考えています。
2. 上半期のファンド解約は特定のファンドを対象に行われたもので、回答した投資家の63%は解約の主な理由として個別ファンドのパフォーマンス低迷、またはスタイル・ドリフトを挙げています。11%の投資家はヘッジファンドへの資産配分比率が変更になったことを理由に挙げており、ヘッジファンド投資自体への失望と回答したのはわずか9%にとどまりました。
3. 2016年下半期の投資先として関心があると選好された上位3戦略は株式ロング・ショート、株式マーケットニュートラル、およびグローバルマクロでした。これら3戦略は年初に実施した年次調査でも上位3戦略に挙がっております。

クレディ・スイスのマネージング・ディレクターでキャピタル・サービス・グループ グローバル責任者であるロバート・レオナルドは次のように述べています。

「今年前半はヘッジファンドから流出した資産もあったものの、大抵の機関投資家のヘッジファンドへの資産配分は変わらず、流出した資産は再びヘッジファンドへと投資されています。」

「ファンド解約はほとんどが個別ファンドのパフォーマンス低迷を理由に行われたもので、ヘッジファンド投資自体に関心が薄れた訳ではありません。」

「注目すべきは、今年下半期に追加解約を検討している投資家の一部いる一方、90%にもおよぶ機関投資家はヘッジファンドへ更に新たな資産配分を検討していることです。つまり、機関投資家は彼らのポートフォリオの中でヘッジファンドが果たす役割に期待していると言えます。」

その他、本調査では以下の内容も含まれます。

- 回答者の84%にのぼる投資家は、今年前半に多少なりともヘッジファンドを解約しました。

- 上半期に解約した投資家のうち82%は、彼らが既に投資しているヘッジファンドへ追加投資もしくは新たなファンドへの投資を検討しており、ヘッジファンドへの再投資は考えていないと回答したのはわずか9%にとどまりました。
- 回答した投資家の60%が、今後のヘッジファンドへの資産配分はオポチュニスティックであり投資戦略や個別マネージャーのパフォーマンス次第だとし、また12%が現在投資しているファンドのパフォーマンスが引き続き好調であることを条件に挙げています。
- 今回の調査で年金基金が“最も長期安定志向な”投資家であることが証明されました。投資家の属性別で見ますと、今年前半解約はしなかったと報告した回答者が最も多かったのは年金基金の31%。続いて、財団・基金の25%、ファミリー・オフィスの13%、ファンド・オブ・ファンズの8%となっております。
- (伝統的なマスター・フィーダー・ストラクチャー以外では) 下半期に選好するファンドストラクチャーに、リキッド・オルタナティブ、リスク・プレミアおよび株式共同投資が挙げられました。
- 今年後半については、北米の投資家の93%がヘッジファンドへ投資することを検討しており、アジア太平洋では86%、欧州中近東アフリカでは82%が同様に回答しています。

本調査の回答者について

本調査はグローバルベースでファンド・オブ・ファンズ、ファミリー・オフィス、コンサルタント、基金・財団、プライベート・バンク、年金を含む機関投資家をカバーしています。回答者を地域別で見ると、全体の67%がアメリカ、欧州中近東アフリカが25%、アジア太平洋が8%となっております。